
現代イギリス教育事情

広島大学
木原成一郎

1997年春の総選挙の結果労働党が政権を獲得し、トニー・ブレア (Tony Blair) 氏を首班とする新内閣が発足した。この報告を書いている1998年4月に、ブレア氏は内閣発足後約1年で、長らくイギリス政府の懸案であった、北アイルランドのイギリスとアイルランドへの帰属問題の解決の方向を示すことに成功した。筆者が現在研究に従事しているブイトン大学の Chelsea School の学部長秘書の Dawn は、本当に久しぶりの明るい話題だと興奮気味に私に語ってくれた。テレビのBBCニュースは、4月10日の交渉締め切りの日をはさみ、連日特集番組をくんで報道していた。部族や民族間の武力による紛争が世界で続いている今日、それらとは異なる平和的な解決の方向が示されたことは、この国の人々の政治的民主主義の成熟がもたらした成果といえるのかもしれない。

筆者は1997年10月から1998年8月までの10ヶ月間、文部省による在外研究の機会をえて、現在イギリスで研究に従事している。1998年4月に、それまでお世話になったブリテン島中東部のラフバラ大学を離れ、南東部のイーストボーンにあるブライトン大学の Chelsea School of Physical Education & Sports Science & Dance

& Leisure に移動した。ラフバラ大学ではイギリスにおけるボール運動のカリキュラム開発の成果を学ぶことに重点を置いたが、ブライトン大学では、主にイギリスの教員養成機関における体育カリキュラムの改善に関して研究を進めている。

今回編集委員から、イギリスでの見聞をもとに、現在進められている学校を中心とする教育制度の改革について「海外教育事情」という形での報告を依頼された。本稿では、渡英して約半年たらずの間に、新聞やテレビ、または学校訪問で見聞きした体験を中心に、労働党政府がおこなってきた教育改革についてレポートしたい。ただし教育改革といっても、ここでは公立の学校教育、それも初等学校のナショナル・カリキュラムの制度改革を中心に取り上げ、この改革に関連した高等教育の教員養成コースの動向などを補足するだけにとどめることとしたい。

労働党政府による教育政策の提案

昨年10月、渡英した直後に見たテレビの教育番組で、新内閣の重要課題は何かと自問して 'Education, Education and Education' と演説するブレア首相の姿が放映されていた。この様子は、私にも新政府が教育問題を解決すべき最重要課題と考えていることを印象づけた。ただし、雇用や不況という経済問題の解決に教育の成果を期待する政府の言い方には、教育と社会問題を直接結びつけている短絡的な論調があり少々気になるところもある。

新内閣の教育科学雇用省の大臣に抜擢された全盲のデビット・ブランケット (David Blunkett) 氏は、就任間もない1997年7月、教育白書 *Excel-*

*Excellence in Schools*を議会に提出した。その後この白書への各界からの意見が10月までに集約されて、年末には新教育法案 *the School Standards and Framework Bill* が議会に提案され審議が開始された。*Excellence in Schools*によれば、政府の教育政策の原則は次の6点にまとめられている。¹⁾

- 1) 教育は政府の中心課題である。
- 2) 政策は少数者のためではなく、多数の利益になるよう作成される。
- 3) 制度 (structures) よりも水準 (standards) を。
- 4) 成功していないところへこそ介入する。
- 5) 目標の未到達 (under performance) はまったく許されない。
- 6) 政府は、水準向上に関係するあらゆる人々と共同する (work in partnership)。

*Excellence in Schools*の第2章には、小学校やそれ以前の時期の教授の改善を通じて、読み、書き (literacy)、算 (numeracy) の基礎をすべての子どもたちに獲得させる政策が提案されている。そこには、2002年までに全国の子どもたちの到達すべき学力目標が、次のように示されている。つまり、英語について11歳で全国の80%がレベル4以上になること。また算数では同じく11歳で75%がレベル4以上に達することである。ちなみに、1996年の全国学力テストの結果では、11歳でレベル4以上に達していた子どもたちの割合は、英語で男子50%、女子65%、算数で男子54%、女子55%であった。もちろん、4歳の子どもたちの就学保障と、5歳児クラスの学級定員の縮小という教育条件の改善も提案されている²⁾。

また、この他にも中央政府と地方教育当局の、学校への圧力と援助のバランスのとれた施策の実施 (第3章)、コンプリヘンシブ・スクールの建て直し (第4章)、さらには、圧力だけでなく援助を伴った教授の質の向上や教員の雇用や勤務の扱いの変化 (第5章) が提案されている。また、上記の第6の原則に深いかかわりのある親やコミュニティーの子どもの教育への参加の拡大 (第6章) や、地方教育当局と学校理事会の改革や私立学校の制度的改革を含む教育制度の改革の提案 (第7章) などもされている。

残念ながら、市場原理の導入により、学校間の学力競争による活性化を掲げた保守党政府との相違が、これらの具体的な提案をくくる共通の哲学として明確に示されているわけではない。しかし、具体的な政策の提案レベルで見ても、地方教育当局の役割の強化と教師を改革のパートナーと明確に位置づけ、条件改善と合わせてモラルと専門性の向上を要求している点に、保守党政府との教育政策の相違が現れていると思われる。

小学校のナショナル・カリキュラム改革

年のあらたまった1月13日、政府は小学校のナショナル・カリキュラムの改革を発表した。Times Educational Supplement 紙 (以下TESと略) への教育科学大臣の投稿によると、小学校のニューメラシー (numeracy) とリテラシー (literacy) の学力向上のために、1998年9月から英語と数学の授業を毎日1時間づつ実施することが期待されている。ただしその時間数確保のためには、ナショナル・カリキュラムの見直しが必要になる。つまり英語、算数、理科とい

う中核教科 (core subjects) 及び情報工学 (information technology)、宗教教育 (religious education) 以外の教科の授業を弾力化するといふのである。イングランドのナショナル・カリキュラムには、小学校段階で、これら以外に美術、地理、歴史、音楽、体育の基本教科 (fundamental subjects) があるが、1998年9月から、これらの教授については教師に大幅な裁量を認める (...greater flexibility for teachers in how they teach ...) とされたのである。もちろん、これらの教科を教えなければならないことはいままでもないが、教師はその扱いに専門家としての責任とより大きな裁量を持つと説明されている³⁾。

これは、小学校におけるナショナル・カリキュラムの拘束力の緩和を意味し、教師のカリキュラム作成の専門家としての力量を信頼した政府の姿勢を表しているとも解釈できる。しかしながら、教師の裁量に委ねられるとされた教科の専門団体は、一斉に反発した⁴⁾。歴史協会の初等教育委員会委員長は、リテラシーは内容を必要とするのだから、この処置はリテラシーの達成自体をかなり難しいものにしてしまうだろう、と述べている。また、ケンブリッジ大学のBage G. 講師は、このカリキュラムの取り扱い、市民性や文化的リテラシーの発達に対する歴史の授業の貢献を決定的に弱めてしまうと警告した⁵⁾。

筆者が専門にしている体育の分野でも身体レクリエーション協会が、これでは小学校の水泳の授業はなくなってしまうと反対している。また、小学校は運動を好きになるために最も重要な時期なのに、1週間に90分体育の授業がある

ヨーロッパの子どもたちよりも短いイギリスの体育はどうなってしまうのかと、イギリス体育協会の統計資料をもとに、1週間に2時間の体育授業を確保しようというキャンペーンを行っている⁶⁾。

一方、この改革で最も深刻な対応を迫られているのは音楽や美術の芸術教科である。たとえば、TESが本年3月から4月にイギリスの約700の小学校から回答を得た調査によると、イングランドとウェールズでは5分の1の小学校が、政府の政策の結果として音楽の授業時間を削減すると答えている。この調査によると、音楽の授業に最も時間を多くさいているウェールズで、1週間に1時間以上音楽の授業を行っている学校は53校の内60%であり、次にイングランド (回答500校) とスコットランド (同83) が50%で同じ、北アイルランド (同56) では45%にしか達していない⁷⁾。

全数調査ではないが、毎週1時間以下しか音楽の授業を行っていない学校がイギリスには約半分あるともいえる数字である。学校以外で優れた音楽や美術に触れたり、楽器の使用を学ぶ機会を得ることの少ない低所得層の子どもたちにとって、こうした傾向は芸術的情操を養う機会を奪う結果をもたらすのではないかという危惧の念が広がっている。

リテラシーの授業モデルの発表

1月に提案された段階では、小学校カリキュラムの改革は教師の専門性を信頼しているように思われたが、毎日1時間行くとされたリテラシーの授業モデルを政府が3月に発表すると、その期待も少々怪しくなった。このモデルは、

政府が全国の小学校で行った全国リテラシープロジェクトで開発されたものである。教え方の中心は、綴りと発音との関係を教えるフォニックス (phonics) に置かれ、内容は語 (word) のレベルから文 (sentence) のレベル、さらに文章 (text) のレベルへと進むようになっている。これが、以下の表1のように4歳のレセプションクラスと、キー・ステージ1 (6歳から7歳)、キー・ステージ2 (8歳から11歳) に分けて示されている。

また、毎日1時間行うリテラシー・アワーは、キー・ステージ2では次のような順で行われる。まず、最初の15分間、学級一斉の形態で読みと書きのバランスをとりながらみんな一緒に教科書の勉強をやり、次の15分で語か文の勉強を学級一斉に行う。続いて20分かけて教師が毎日少なくとも一つのグループを指導する間に、子

どもはグループか個別の形態で個人で学習する。そして、最後の10分間で再度学級一斉に教師がその日の授業の要点を振り返り、反省し、整理するというものである⁸⁾。

これらの提案に対し、イギリス最大の教員組合、NUT (the National Union of Teachers) の執行部は、4月中旬に開催された定例大会で、小学校教員が政府の提案したリテラシー・アワーを今年の9月にすすめるために、ただちに必要な現職教育を行うことを要求した。もしそれが実行されなければ、来年1月まで実施を遅らせることも提案している。校長を含めた小学校の教員達は、次々と政府から出される改革の提案の対応に追われているというのが実態のようである。定例大会ではさらに、政府の提案したリテラシー・アワーのモデルに対し、「すべての授業が政府によって指令されていた1989年以前の

表1：全国リテラシー・ストラテジーに示された授業の主な内容

(出典：TES, March 20 1998)

	語レベル	文レベル	文章レベル
5歳児クラス	<ul style="list-style-type: none"> 音韻論に気づくこと、フォニックスとつづり 語の認識、図形を知ることとつづること 語彙の拡大 手で書くこと 	<ul style="list-style-type: none"> 文法に気づくこと 	<ul style="list-style-type: none"> 活字の理解 読んで理解する 文章を書く
キー・ステージ1	<ul style="list-style-type: none"> 音韻論的な気づき、フォニックスとつづり 語の認識、図形を知ることとつづること 語彙の拡大 手で書くこと 	<ul style="list-style-type: none"> 文法に気づくこと 文の構造と句読法 	フィクションと詩文 <ul style="list-style-type: none"> 読んで理解する 文章を書く ノン・フィクション <ul style="list-style-type: none"> 読んで理解する 文章を書く
キー・ステージ2	<ul style="list-style-type: none"> キー・ステージ1の復習と整理 (8歳クラスの終わりまで) つづりの方略 つづりの約束と規則 語彙の拡大 手で書くこと (9歳クラスの終わりまで) 	<ul style="list-style-type: none"> 文法に気づくこと 文の構造と句読法 	フィクションと詩文 <ul style="list-style-type: none"> 読んで理解する 文章を書く ノン・フィクション <ul style="list-style-type: none"> 読んで理解する 文章を書く

東ドイツのようだ。」「政府が我々にどのように教えるべきかを指示するなんて初めてだ。保守党政府だってそんなことはしなかった。」という発言もとびだしたという⁹⁾。

こうした批判の多くは、政府の管理強化への反発からなされているが、その中には以下のように政府のリテラシー政策全体への疑問を含んでいるものも見られる。つまり、「このモデルが開発された政府の全国リテラシー・プロジェクトは、読みの授業が成立しないので、学級一斉教授とフォニックスしか解決の方法がなかったロンドンの貧困地域で、読みの授業を動機付けようとした OFSTED の研究から生まれたものである。OFSTED が報告書を作ったときに、地方教育当局が排除されたことやロンドン教育研究所がその方法を批判的に扱っていたことを思い出すべきである。・・・政府のリテラシー・プロジェクトは、目標だけは数多く並んでいるが、目標を設定した学校がそれを成功するためには、その目標がまず学校を基礎とするものであり、次によりよくする手段を自分のものとする人たちがそれを約束することが必要である」¹⁰⁾というような意見である。

レスター大学のガルトン教授も次のように批判している。「適切なときに異なった方法をとることこそ教師が注意を払うべき事である。これ(政府のモデル)では、ほとんど教師に技術屋(technicians)になれといっているようなものだ。」また、ある小学校長は、リテラシーの枠組みが、能力混合のグループ編成では機能しないと反論している。つまり、「我々は11歳で『戦争と平和』を読む子どもも教えているし、同時にまだ6、7歳の能力しかない子どもも持っているのだ。

このようなさまざまな能力の子どもが、あらかじめ決めたような教授形式でうまく学習すると考えるのはまったく常識はずれだ」というのである¹¹⁾。

政府の側はもちろん多様なアプローチも認めている。しかし、次の全国リテラシー・プロジェクトの責任者のTESへの投稿をみると、実際に他の方法を選択するのはなかなかむづかしいことのものである。「同じ目標を達成するのに一つの方法しかないとは誰もいっていない。もし異なった方法を採用することを望む学校があるなら、その学校はそうすることを許される。しかしながらその学校は、生徒の勉強のバランスや継続や発展を教授に焦点化して、しかも配当の時間の裏付けも持った構造を供給しなければならない。そして、学校のたてたリテラシー目標に到達するかそれを越えることが求められるのである」¹²⁾。

新政府が教師と共同して改革を進めようとしていることは既に述べたが、4月に行われた教員組合NUTの大会にも Blunkett 教育学大臣自身が出席し、壇上で演説する姿がテレビのニュースで放映されていた。NUTは、様々な提出文書の増加による多忙化を学校の官僚主義として批判し、秋にストライキを行うかどうかの決定を組合員の投票で決めることをこの総会で決定した。こうした議論について、大臣は壇上から官僚主義の一掃を再度約束すると共に、犠牲者の立場にいることを止めて、子どもたちの人生のチャンス向上をさせる改革のパートナーとなることを期待すると教師達に呼びかけていた¹³⁾。教師達を本当の意味で改革のパートナーとすることができるかどうか、この改革の成功を左

行われることは、政府もよく理解しているように筆者には感じられた。

教員養成コースのカリキュラム改革

小学校のカリキュラム改革は、現職の学校教員だけの課題ではない。高等教育機関で教員になるための教育を受けている学生達とそれを指導する教官の課題でもある。政府が新たに示した方法でEnglishを教えることを含めてリテラシーや、ニューメラシーの学力目標の達成を担うことができるように、高等教育の教員養成コースのカリキュラムも、改革を要求されている。

既に1990年代前半、教員養成コースが認定を受けるために従うべき規準が政府から示されていた¹⁴⁾。そして1996年にこの規準に基づく視察 (inspection) の枠組みが、OFSTED (Office for Standard In Education) とTTA (Teacher Training Agency) から公表された¹⁵⁾。そして、1996年に初等学校教員養成コースの最初の視察が行われた。その結果、小学校教員養成コースの閉鎖を勧告されたある大学の例がTESに掲載されている。この大学は、1ヶ月以内にTTAに行動計画を提出し、1年以内にOFSTEDによる再度の視察を受けなければ、TTAからの認定と財政補助を取り消され、このコースは閉鎖となるという。またこの大学の他にも、3つの大学が1年間の猶予付きで、財政援助を認められたということである¹⁶⁾。

初等教員の教員養成コースを置く68の高等教育機関は、新たにTTAから提案されている視察規準¹⁷⁾に基づいて6月までに、再度の視察を受けることになる。この視察の結果は、TTAが1999年に予定している教員養成コースの、リーグ・

テーブルの資料になるという¹⁸⁾。こうした視察の現状をふまえて、政府から提案された新しい小学校カリキュラムを担うことができるよう、教員養成コースはカリキュラムの改革を余儀なくされている。筆者がお世話になっているブライトン大学の初等教員養成コースを担当するLinch氏の話によると、ブライトン大学の小学校教員養成コースでも現在カリキュラム改革の議論を進めているということである。まだ議論中ではあるが、従来学生に教科科目として二つの重点教科を選択して履修させていたが、英語や算数、理科、情報工学という教科の比重を高めるため、教科科目の選択は1教科にならざるを得ないということであった。

この小論が読者の目に触れる頃に、ちょうどイギリスでは新しい小学校のカリキュラムにもとづく新学年度の授業がはじまっているはずである。リテラシー・アワーの毎日の授業が、教師の工夫により多様に展開されるか、それとも政府のモデル通りの授業が大部分を占めるのか。イギリスの小学校教員の専門的力が問われるところである。あらゆる党派の参加で民主的な討議に基づいて解決する方向を提示した北アイルランドの領土問題も、民主的選挙による北アイルランド議会の成立にもかかわらず、テロ事件が続発するなど、平和的な解決までにはまだまだ長い試練の道を残している。学校教育の改革の成功も、日々の授業をどうすすめるかという地道な努力の積み重ねにかかっているといえるのではないだろうか。

註

- 1) DFEE (1997) ,*Excellence in Schools*, HM SO,pp.11-13.
- 2) *Ibid.*,p.19.
- 3) *TES*,January 16 1998.
- 4) *TES*,January 23 1998.
- 5) *Ibid.*
- 6) *Ibid.*
- 7) *TES*,April 24 1998.
- 8) *TES*,March 20 1998.
- 9) *TES*,April 17 1998.
- 10) *TES*,January 30 1998.
- 11) *TES*,April 3 1998.
- 12) *TES*,April 24 1998.
- 13) *TES*,April 17 1998.
- 14) Initial Teacher Training (Secondary Phase) ,Circular No.9/92, 25/June/1992, DFE.並びにThe Initial Training of Primary School teachers: New Criteria for Courses, No.14/93,23/November/1993, DFE. さらにTeacher Training Circular letter 1/96 があるが、このTTAの文献は未入手である。
- 15) OFSTED,TTA (1996) , Framework for the Assessment of Quality and Standards in Initial Teacher Training 1996/97, OFSTED.
- 16) *TES*, December 12 1997.
- 17) TTA (1997) , Framework for the Assessment of Quality and Standards in Initial Teacher Training 1997/98, OFSTED.
- 18) *TES*, December12 1997.
- 19) ブライトン大学の初等教員養成コースのカリキュラムは次の小論で紹介したので参照されたい。 拙稿「1980年代から1990年代初頭のイギリスにおける初等教員養成過程の体育科目の改革」 『広島大学学校教育学部紀要 第1部』第19巻、1997年。